

令和元年度

大阪広域環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の方法 -----	1
第3 審査の結果 -----	1
第4 意見 -----	2
1 歳入・歳出について -----	2
2 経営計画【改定計画】について -----	6
3 住之江工場の更新・運営事業について -----	6
第5 決算審査資料 -----	7
1 決算の概要 -----	7
2 歳入の状況 -----	8
3 歳出の状況 -----	13
4 財産の概要 -----	18

凡 例

- 1 文中及び各図表中に用いる金額は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

大 広 環 監 第 10 号
令 和 2 年 8 月 3 日

大阪広域環境施設組合
管理者 松井 一郎 様

大阪広域環境施設組合
監査委員 阪井 千鶴子
同 東 貴之

**令和元年度大阪広域環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別紙)

令和元年度大阪広域環境施設組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 令和元年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和元年度大阪広域環境施設組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 令和元年度大阪広域環境施設組合財産に関する調書

第2 審査の方法

令和元年度一般会計歳入歳出決算書、その他上記の書類の計数については、会計管理者及び各所属保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況について関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を抽出により審査した。

第3 審査の結果

一般会計歳入歳出決算書、その他上記の書類の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

第4 意見

1 歳入・歳出について

(1) 総括

令和元年度の大阪広域環境施設組合（以下「環境施設組合」という。）一般会計における決算額については、予算現額 138 億 997 万 2 千円に対し、歳出額が 130 億 4,800 万円で、7 億 6,197 万 2 千円の減（執行率 94.5%）となったことから、各構成団体に分担金を還付したことにより、歳入額は歳出額と同額の 130 億 4,800 万円となっている。

歳入額・歳出額ともに前年度の決算額である 127 億 8,796 万 6 千円からは 2 億 6,003 万 4 千円の増であり、増加率としては 2.0%となっている。なお、不用額は 7 億 6,197 万 2 千円（前年度 9 億 4,487 万 4 千円）であり、予算現額に対する不用額の比率は 5.5%（前年度 6.9%）と前年度を 1.4 ポイント下回っている。

歳入で最も大きな割合を占める各構成団体からの分担金は 80 億 5,586 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 6,546 万 8 千円の減（2.0%減）であった。分担金については、発電収入が前年度に比べ 2 億 5,897 万円の増となったことなどに伴い、各構成団体の負担額が減少している。

発電収入については、発電効率の良い運転ができたことによる売電量の増などにより、前年度と比較すると 2 億 5,897 万円の増（6.4%増）となっている。

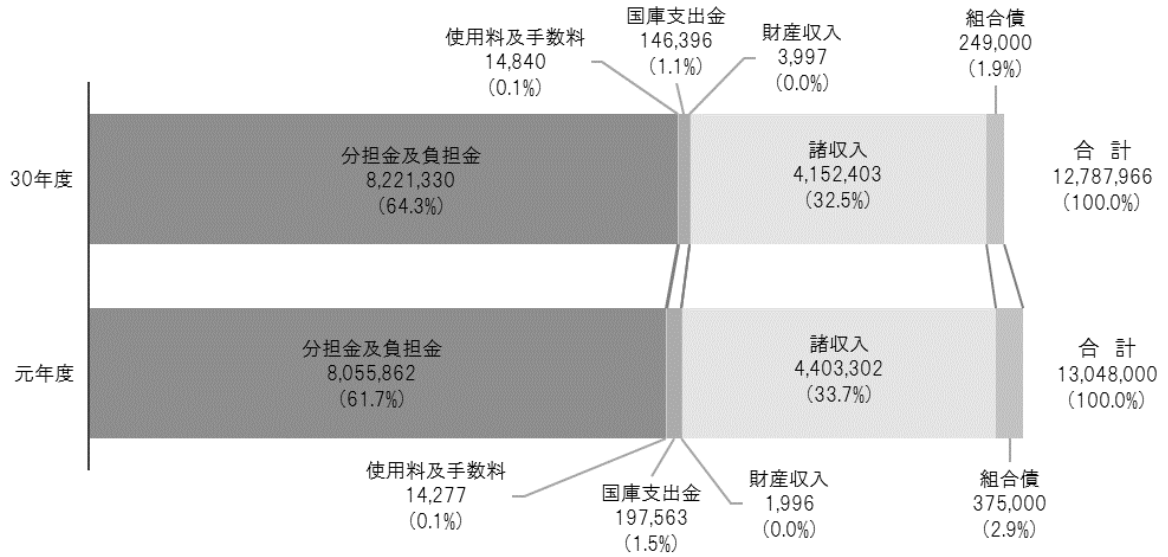
歳出額で最も大きな割合を占める廃棄物処理費は 109 億 2,656 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 4,169 万円の増（3.2%増）となっている。これは舞洲工場制御システム更新工事の実施など焼却工場の運転維持管理及び整備工事に要する焼却運転経費が前年と比較して 3 億 6,335 万 9 千円の増、また、被災した埋立処分地廃水浄化設備の復旧等による埋立処分経費が 1 億 5,903 万 6 千円の増、破碎設備の制御システム更新等による破碎処理経費が 1 億 1,945 万 3 千円の増となっており、職員数の減などによる廃棄物処理職員費の 2 億 9,979 万 5 千円の減があったものの、総額では増額となった。

令和元年度予算の執行はおおむね適正に行われていたところであるが、今後は住之江工場のプラント更新工事が本格化することや老朽化が進む焼却工場の整備工事など、施設整備費用の負担が一層増大することから、引き続き発電収入やその他自主財源の最大化をめざすとともに効率的かつ効果的な事業運営による経費削減に努められたい。

平成 30 年度・令和元年度歳入歳出決算比較

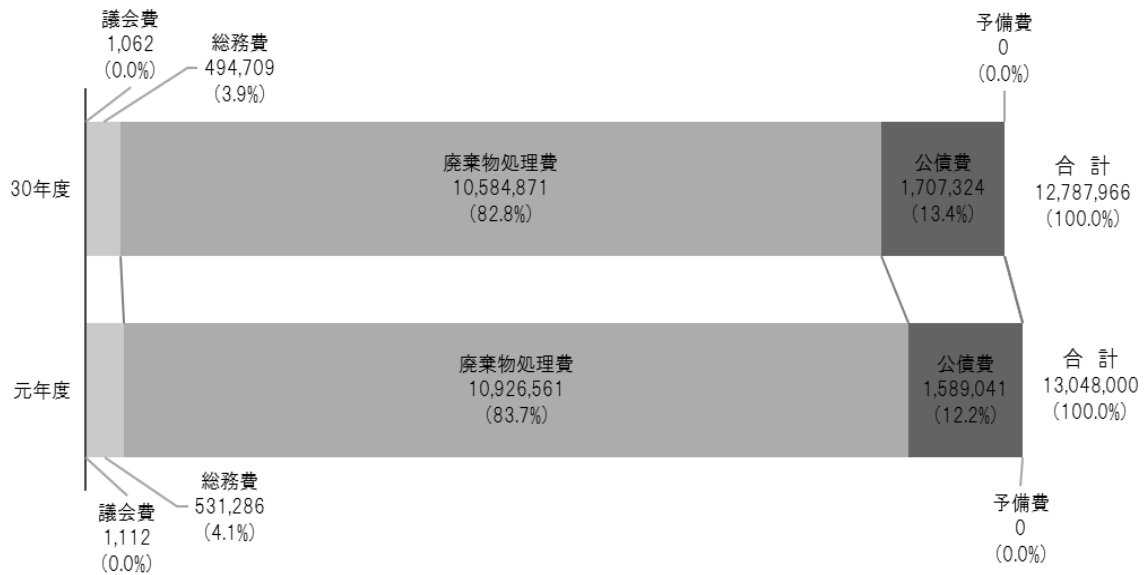
歳入

(単位:千円)



歳出

(単位:千円)



(2) 発電収入について

焼却工場別の発電収入状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	焼却量 (t)	総発電量 (kWh×10 ³)	工場内消費電力量		tあたり 発電量 (kWh/t)	発電収入 (千円)
	開設 年月	発電 能力				工場内消費 電力量	売電量		
鶴見工場	H2.4	12,000 kW	30	160,312	69,944	21,291	48,653	436	517,022
			1	158,987	73,187	21,265	51,923	460	534,237
			増減	△ 1,325	3,244	△ 26	3,270	24	17,215
西淀工場	H7.4	14,500 kW	30	152,341	64,567	20,686	43,881	424	455,782
			1	149,117	60,543	19,957	40,586	406	404,305
			増減	△ 3,224	△ 4,024	△ 729	△ 3,296	△ 18	△ 51,476
八尾工場	H7.4	14,500 kW	30	131,985	43,490	21,535	21,955	330	221,837
			1	152,705	54,079	24,219	29,860	354	330,774
			増減	20,720	10,589	2,684	7,905	25	108,937
舞洲工場	H13.4	32,000 kW	30	237,802	123,899	43,862	80,037	521	1,126,166
			1	187,182	108,883	38,669	70,215	582	1,066,038
			増減	△ 50,621	△ 15,015	△ 5,193	△ 9,822	61	△ 60,128
平野工場	H15.4	27,400 kW	30	222,186	102,537	45,482	57,055	461	869,136
			1	255,210	122,779	51,344	71,435	481	1,057,731
			増減	33,025	20,242	5,862	14,380	20	188,595
東淀工場	H22.4	10,000 kW	30	125,592	69,669	21,499	48,170	555	832,649
			1	125,965	73,765	22,101	51,664	586	888,476
			増減	373	4,096	602	3,494	31	55,827
合計		110,400 kW	30	1,030,218	474,105	174,355	299,750	460	4,022,592
			1	1,029,165	493,236	177,554	315,681	479	4,281,562
			増減	△ 1,053	19,131	3,200	15,931	19	258,970

環境施設組合では、平成30年度と比較して、6工場全体におけるごみの焼却量の増減はほとんどなかったが、舞洲工場の通風設備故障による長期停止に伴い、舞洲工場の焼却量が約5万トン減少し、そのかわり八尾工場では約2万トン、平野工場では約3万トン増加した。

このことより、前年度と比較して、舞洲工場の発電量が約1万5千kWh減少しているものの、八尾工場と平野工場において発電効率の良い運転を行ったことにより、この2工場で発電量が約3万1千kWh増加した。

その結果、前年度より6工場全体の発電量が約1万9kWh増加し、発電収入額が2億5,897万円の増となっている。

今後とも、適切な維持管理による工場の安定稼働・安定発電を継続するとともに、売電量や発電効率、売電単価の向上に繋がる検討・工夫を行い、発電収入の確保に向けた取り組みを引き続き進められたい。

(3) 焼却工場別決算状況について

焼却工場別の決算状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	職員数 (人)	人件費	物件費		経費 (千円)	焼却量 (t)	
	開設 年月	処理 能力				焼却処理・ 工場管理運営	既設工場整備			
						物件費				
鶴見工場	H2.4	600 t/日	30	70	539,565	284,371	329,029	613,400	1,152,965	160,312
			1	68	518,854	274,633	272,203	546,835	1,065,689	158,987
			増減	△ 2	△ 20,711	△ 9,738	△ 56,826	△ 66,565	△ 87,275	△ 1,325
西淀工場	H7.4	600 t/日	30	71	555,883	226,465	677,435	903,900	1,459,784	152,341
			1	67	518,052	244,216	678,665	922,882	1,440,934	149,117
			増減	△ 4	△ 37,831	17,751	1,230	18,981	△ 18,850	△ 3,224
八尾工場	H7.4	600 t/日	30	70	532,794	213,987	527,791	741,777	1,274,572	131,985
			1	66	520,090	240,598	397,126	637,725	1,157,815	152,705
			増減	△ 4	△ 12,704	26,611	△ 130,664	△ 104,053	△ 116,757	20,720
舞洲工場	H13.4	900 t/日	30	79	609,469	456,922	639,132	1,096,054	1,705,523	237,802
			1	77	583,116	463,621	1,168,346	1,631,966	2,215,082	187,182
			増減	△ 2	△ 26,353	6,699	529,214	535,912	509,559	△ 50,621
平野工場	H15.4	900 t/日	30	73	564,622	337,245	719,681	1,056,926	1,621,548	222,186
			1	70	531,662	338,086	862,793	1,200,879	1,732,541	255,210
			増減	△ 3	△ 32,960	841	143,112	143,953	110,993	33,025
東淀工場	H22.4	400 t/日	30	71	549,512	203,149	206,177	409,326	958,838	125,592
			1	66	508,161	210,089	245,319	455,408	963,569	125,965
			増減	△ 5	△ 41,351	6,940	39,142	46,082	4,732	373
合計	4,000 t/日	30	434	3,351,845	1,722,139	3,099,244	4,821,383	8,173,229	1,030,218	
		1	414	3,179,935	1,771,243	3,624,452	5,395,695	8,575,631	1,029,165	
		増減	△ 20	△ 171,910	49,104	525,208	574,312	402,402	△ 1,053	

※職員数は10月1日現在。人件費は退職手当及び児童手当を含まない。

焼却工場における職員数については、平成 31 年 4 月より計量自動化システムを導入したこと等により、前年度と比較すると 20 名の減となり、人件費は 1 億 7,191 万円の減となっている。

物件費のうち、焼却処理・工場管理運営費については、4,910 万 4 千円の増となっているが、これは、各工場において使用している薬品類の購入単価が上昇したことが主な理由である。

また、既設工場整備費については、5 億 2,520 万 8 千円の増となっているが、これは、舞洲工場制御システム更新工事の実施など焼却工場の運転維持管理及び整備工事費用が増加したことが要因であり、物件費全体としては合計 5 億 7,431 万 2 千円の増となったものである。

各焼却工場については、今後、設備の老朽化が一層進むものと予想されるが、限りある人的・物的資源を最大限有効に活用し、引き続き焼却工場の安定稼働と経費の低減化に努められたい。

2 経営計画【改定計画】について

環境施設組合では、事業運営の基本的な方針として、平成28年1月に3つの計画目標と16の取組項目からなる「経営計画」を策定した。

その後、「達成目標」の設定や具体的な行動内容の整理などを行い、平成30年1月には3つの基本方針と8つの取組項目からなる「経営計画【改定計画】」を策定し、効果的・効率的な事業運営に努めている。

「経営計画【改定計画】」中の各取組項目の令和元年度実績については、年次報告書として取りまとめられており、おおむね順調に進捗しているところであるが、これまでの取り組みについて、引き続き経済性や効率性、有効性の観点からの検証・分析を行うとともに、計画で設定した目標の達成に向け、着実に取り組みを進められたい。

また、現行の「経営計画【改定計画】」が令和2年度までとなっていることから、引き続き効果的・効率的な事業運営が進められるよう新たな経営計画を検討・策定されたい。

3 住之江工場の更新・運営事業について

平成28年3月末に稼働を休止した住之江工場の施設整備については、既存の建物を活用してプラント設備等を更新するものであり、事業の実施にあたっては、環境施設組合では初めて、公共が資金を調達し、施設の設計・建設から運営までを民間事業者に一括かつ長期的に委ねるDBO方式を導入した。

令和元年度は、実施設計図書を完成させるとともに、プラント設備の除染工事や建築改修工事などの現地工事に着手した。

本事業は、令和4年度中の新住之江工場の完成、令和5年度から20年間の運営事業と長期にわたる事業であることから、安全かつ安定した運営が必要である。

そのためには、設計・建設段階から運営段階に至るまでのモニタリングについて、実施手順や評価基準を定めるとともに、評価基準に基づく検証結果が必要であることをこれまで意見として述べてきた。

今後は、確立した「住之江工場更新工事における設計・施工モニタリングマニュアル」に基づき、工事内容が要求水準書や事業者の提案内容などの条件を満たしているか、随時検証を行い、適正に審査・工事監理を進められたい。

また、住之江工場完成後の運営段階におけるモニタリングについても、引き続き手法の検討・確立を進められたい。

第5 決算審査資料

1 決算の概要

令和元年度の決算額は、予算現額 138 億 997 万 2 千円に対し、歳入総額及び歳出総額ともに、130 億 4,800 万円となっている。前年度の決算額 127 億 8,796 万 6 千円に比べ 2 億 6,003 万 4 千円の増であり、増加率は 2.0%である。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入・歳出とも 94.5%となっている。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度に対し	
			増△減	比率
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額 (A)	13,809,972	13,732,840	77,132	0.6
歳 入 決 算 額 (B)	13,048,000	12,787,966	260,034	2.0
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	94.5%	93.1%	1.4ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	13,048,000	12,787,966	260,034	2.0
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	94.5%	93.1%	1.4ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	0	0	0	—

2 歳入の状況

(1) 歳入の決算状況

歳入決算額は130億4,800万円であり、予算現額に対して7億6,197万2千円の減である。収入率は94.5%で（前年度93.1%）であり、調定額に対しては100%（前年度100%）である。不納欠損及び収入未済金は発生していない。

歳入の中で構成比の高いものは、分担金及び負担金が61.7%、諸収入が33.7%となっている。

令和元年度 款別歳入決算状況

（単位：千円、％）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	9,334,688	8,055,862	8,055,862	86.3	100.0	61.7
2 使用料及び手数料	15,040	14,277	14,277	94.9	100.0	0.1
3 国庫支出金	197,461	197,563	197,563	100.1	100.0	1.5
4 財産収入	4,038	1,996	1,996	49.4	100.0	0.0
5 諸収入	3,881,745	4,403,302	4,403,302	113.4	100.0	33.7
6 組合債	377,000	375,000	375,000	99.5	100.0	2.9
歳入合計	13,809,972	13,048,000	13,048,000	94.5	100.0	100.0

（参考）平成30年度 歳入決算状況

（単位：千円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
歳入合計	13,732,840	12,787,966	12,787,966	93.1	100.0	100.0

(2) 歳入決算状況の前年度比較

令和元年度の歳入決算額を前年度と比較すると、2億6,003万4千円の増であり、増加率は2.0%である。

前年度に比べ増となった主なものは、諸収入(2億5,090万円増)、組合債(1億2,600万円増)、であり、減となった主なものは、分担金及び負担金(1億6,546万8千円減)である。

決算額の構成比をみると、諸収入が32.5%から33.7%に1.2ポイント上昇し、分担金及び負担金が64.3%から61.7%に2.6ポイント低下している。

歳入決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	令和元年度	平成30年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	元年度	30年度
1 分担金及び負担金	8,055,862	8,221,330	△ 165,468	△ 2.0	61.7	64.3
2 使用料及び手数料	14,277	14,840	△ 562	△ 3.8	0.1	0.1
3 国庫支出金	197,563	146,396	51,167	35.0	1.5	1.1
4 財産収入	1,996	3,997	△ 2,001	△ 50.1	0.0	0.0
5 諸収入	4,403,302	4,152,403	250,900	6.0	33.7	32.5
6 組合債	375,000	249,000	126,000	50.6	2.9	1.9
歳入合計	13,048,000	12,787,966	260,034	2.0	100.0	100.0

(3) 款別歳入決算状況の概要

款別の歳入決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
1 分担金	9,334,688	8,055,862	86.3	8,221,330	△ 165,468	△ 2.0

分担金及び負担金の収入済額は80億5,586万2千円で、前年度に比べ2.0%の減となっている。予算現額に対する収入率は86.3%（前年度90.0%）で、歳入合計における構成比は61.7%である。

分担金の内容は、「大阪広域環境施設組規約」に基づく構成団体からの分担金収入である。分担金収入の内訳は次のとおりである。

分担金収入内訳

(単位:千円、%)

構成団体名	令和元年度		平成30年度	
	分担金額	構成比	分担金額	構成比
大阪市	6,931,957	86.0	7,068,268	86.0
八尾市	725,047	9.0	768,298	9.3
松原市	398,858	5.0	384,764	4.7
計	8,055,862	100.0	8,221,330	100.0

第2款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
1 使用料	15,040	14,277	94.9	14,840	△ 562	△ 3.8

使用料及び手数料の収入済額は1,427万7千円で、前年度に比べ3.8%の減となっている。予算現額に対する収入率は94.9%（前年度98.9%）で、歳入合計における構成比は0.1%である。

使用料の内容は、「大阪広域環境施設組財産条例」に基づく行政財産の目的外使用許可等に伴う使用料収入である。

第3款 国庫支出金

(単位:千円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
1 国庫補助金	197,461	197,563	100.1	146,396	51,167	35.0

国庫支出金の収入済額は1億9,756万3千円で、前年度に比べ35.0%の増である。予算現額に対する収入率は100.1%（前年度73.7%）で、歳入合計における構成比は1.5%である。

国庫補助金の内容は、焼却工場施設整備に係る循環型社会形成推進交付金、及び災害復旧事業費補助金であるが、平成30年9月の台風21号等により被災した施設の復旧にかかる補助金の交付により、収入済額が前年度と比べ大幅に増加している。

第4款 財産収入

(単位:千円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
1 財産売払収入	4,038	1,996	49.4	3,997	△2,001	△50.1

財産収入の収入済額は199万6千円で、前年度に比べ50.1%の減である。予算現額に対する収入率は49.4%（前年度83.2%）で、歳入合計における構成比は0.1%未満である。

財産収入の内容は、工事廃材等の不用品売払収入である。

第5款 諸収入

(単位:千円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
1 預金利子	299	359	120.1	260	99	38.1
2 雑入	3,881,446	4,402,943	113.4	4,152,143	250,801	6.0
合計	3,881,745	4,403,302	113.4	4,152,403	250,900	6.0

諸収入の収入済額は44億330万2千円で、前年度に比べ6.0%の増である。予算現額に対する収入率は113.4%（前年度101.8%）で、歳入合計における構成比は33.7%である。諸収入の項目節別内訳は、次のとおりである。

項目節別内訳

(単位:千円、%)

項目節	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
1 預金利子	299	359	120.1	260	99	38.1
1 預金利子	299	359	120.1	260	99	38.1
2 雑入	3,881,446	4,402,943	113.4	4,152,143	250,801	6.0
1 廃棄物処理収入	3,558,516	4,322,344	121.5	4,117,650	204,694	5.0
1 廃棄物処理収入	63,855	40,783	63.9	95,058	△ 54,275	△ 57.1
2 発電収入	3,494,661	4,281,562	122.5	4,022,592	258,970	6.4
2 雑入	322,930	80,599	25.0	34,493	46,106	133.7
合計	3,881,745	4,403,302	113.4	4,152,403	250,900	6.0

第1項預金利子35万9千円は、歳計現金運用等による預金利子収入である。

第2項雑入について、第1目廃棄物処理収入の第1節廃棄物処理収入4,078万3千円は、委託契約に基づく守口市からのごみ焼却受託事業収入のほか、焼却工場・破碎施設における中間処理の過程で回収した余剰熱エネルギー及び資源化物等の売払収入である。第2節発電収入42億8,156万2千円は、焼却工場における余剰電力の売払収入である。

また、第2目雑入8,059万9千円は、主に焼却工場に併設されている大阪市施設へ供給している電気・水道使用料等の収入である。第2目雑入は、北港処分地に受け入れている大阪市港湾局土砂の処分量変更に伴う、大阪市港湾局から納入する処理費用の減により、収入済額は予算現額と比べ2億4,233万1千円の減となっている。

第6款 組合債

(単位:千円、%)

項	元年度予算現額	元年度収入済額	収入率	30年度収入済額	増減額	増減率
1 組合債	377,000	375,000	99.5	249,000	126,000	50.6

組合債の収入済額は3億7,500万円である。予算現額に対する収入率は99.5%で、歳入合計における構成比は2.9%である。

組合債の内容は、災害復旧及び埋立処分地整備に係る組合債収入である。

3 歳出の状況

(1) 歳出の決算状況

令和元年度の予算現額 138 億 997 万 2 千円に対し、歳出決算額は 130 億 4,800 万円である。その執行率は 94.5%であり、前年度 (93.1%) に比べ 1.4 ポイント上回っている。

歳出の中で構成比の高いものは、廃棄物処理費が 83.7%、公債費が 12.2%である。なお、議会費の構成比は 0.01%未満である。

令和元年度 款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
1 議会費	3,109	1,112	0	1,997	35.8	0.0
2 総務費	569,577	531,286	0	38,291	93.3	4.1
3 廃棄物処理費	11,633,569	10,926,561	0	707,008	93.9	83.7
4 公債費	1,593,717	1,589,041	0	4,676	99.7	12.2
5 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
歳出合計	13,809,972	13,048,000	0	761,972	94.5	100.0

(参考) 平成 30 年度 歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
歳出合計	13,732,840	12,787,966	0	944,874	93.1	100.0

(2) 歳出決算状況の前年度比較

令和元年度の歳出決算額を前年度と比較すると、2億6,003万4千円の増であり、増加率は2.0%となっている。

前年度に比べ増の主なものは、廃棄物処理費の3億4,169万円であり、減の主なものは、公債費の1億1,828万3千円である。

決算額の構成比をみると、廃棄物処理費が82.8%から83.7%に0.9ポイント上昇し、公債費が13.4%から12.2%に1.2ポイント低下している。

歳出決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	令和元年度	平成30年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	元年度	30年度
1 議会費	1,112	1,062	50	4.7	0.0	0.0
2 総務費	531,286	494,709	36,577	7.4	4.1	3.9
3 廃棄物処理費	10,926,561	10,584,871	341,690	3.2	83.7	82.8
4 公債費	1,589,041	1,707,324	△ 118,283	△ 6.9	12.2	13.4
5 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	13,048,000	12,787,966	260,034	2.0	100.0	100.0

(3) 款別歳出決算状況の概要

款別の歳出決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

項	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
1 議会費	3,109	1,112	35.8	1,062	50	4.7

議会費の支出済額は111万2千円で、執行率は35.8%であり、前年度(35.3%)に比べ0.5ポイント上昇している。

支出の主な内容は、議員報酬110万4千円である。

不用額は、議員視察を行わなかったことによる減等を要因とする199万7千円である。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

項	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
1 総務費	569,577	531,286	93.3	494,709	36,577	7.4

総務費の支出済額は5億3,128万6千円で、執行率は93.3%であり、前年度(94.6%)に比べ1.3ポイント低下している。

総務費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
1 総務職員費	292,224	266,845	91.3	268,488	△1,643	△0.6
2 総務管理	277,353	264,441	95.3	226,222	38,220	16.9
合計	569,577	531,286	93.3	494,709	36,577	7.4

支出の内容は、総務部職員の給料等に関する経費である総務職員費2億6,684万5千円と、環境施設組合の管理運営事務に要する経費である総務管理の2億6,444万1千円である。

総務管理において、支出済額が昨年度に比べ3,822万円の増となっているが、これはシステム改修に係る経費が4,863万5千円発生したことによるものである。

第3款 廃棄物処理費

(単位:千円、%)

項	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理費	11,633,569	10,926,561	93.9	10,584,871	341,690	3.2

廃棄物処理費の支出済額は109億2,656万1千円で、執行率は93.9%であり、前年度(92.1%)に比べ1.8ポイント上昇している。

廃棄物処理費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理職員費	4,278,883	3,915,313	91.5	4,215,107	△ 299,795	△ 7.1
2 廃棄物処理管理	3,609	2,281	63.2	2,544	△ 263	△ 10.3
3 焼却処理	5,806,887	5,725,884	98.6	5,362,525	363,359	6.8
4 破碎処理	225,083	218,677	97.2	99,224	119,453	120.4
5 埋立処分	1,313,154	1,058,558	80.6	899,522	159,036	17.7
6 技術調査・研究	5,953	5,849	98.2	5,949	△ 100	△ 1.7
合計	11,633,569	10,926,561	93.9	10,584,871	341,690	3.2

※廃棄物処理職員費

施設部職員の給料等に関する経費

※廃棄物処理管理

施設部の管理運営事務に要する経費

※焼却処理

焼却工場の運転維持管理・整備工事及び建設計画に要する経費

※破碎処理

破碎施設の運転維持管理・整備工事に要する経費

※埋立処分

焼却残滓の埋立処分に要する経費

※技術調査・研究

廃棄物の資源化及び中間処理技術の調査・研究に要する経費

支出の主な内容は、焼却工場の維持管理や整備工事など焼却処理に要する経費 57億2,588万4千円、施設部職員の給料等である廃棄物処理職員費 39億1,531万3千円である。

不用額は7億700万8千円であり、その主な内訳は、大阪市港湾局土砂の処分量変更に伴い大阪湾広域臨海環境整備センター大阪沖埋立処分場への処分量が減となったことなどによる埋立処分経費 2億1,361万円、早期退職者数が予定者数を下回ったことなどによる廃棄物処理職員費 1億2,157万6千円である。

第4款 公債費

(単位:千円、%)

項	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
1 公債費	1,593,717	1,589,041	99.7	1,707,324	△ 118,283	△ 6.9

公債費の支出済額は15億8,904万1千円で、執行率は99.7%であり、前年度(99.9%)に比べ0.2ポイント低下している。

公債費の目別内訳は、次のとおりである。

目別内訳

(単位:千円、%)

目	元年度予算現額	元年度支出済額	執行率	30年度支出済額	増減額	増減率
1 元金	1,438,373	1,438,373	100.0	1,544,658	△ 106,285	△ 6.9
2 利子	155,344	150,668	97.0	162,666	△ 11,998	△ 7.4
合計	1,593,717	1,589,041	99.7	1,707,324	△ 118,283	△ 6.9

第1目元金14億3,837万3千円は、焼却工場、粗大ごみ破碎処理施設、北港埋立処分地の施設整備に係る起債(大阪市から承継)の元金償還に要する経費である。

第2目利子1億5,066万8千円は、利子償還に要する経費である。

不用額は、467万6千円である。

第5款 予備費

(単位:千円、%)

項	元年度予算現額	元年度充用額	執行率	30年度充用額	増減額	増減率
1 予備費	10,000	0	0.0	0	0	—

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である予備費については、充用しておらず、不用額が1,000万円となっている。

4 財産の概要

令和2年3月31日現在の財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産【428億1,273万6千円】

区分	内容	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
建物	7焼却工場及び北港事務所	229,371.38㎡	0.00㎡	0.00㎡	229,371.38㎡
工作物	焼却炉、煙突等	12件	0件	0件	12件
無体財産権	特許権	4件	0件	2件	2件

公有財産のうち、建物及び工作物については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に、大阪市から譲渡されたものである。なお、土地については、大阪市からの無償貸与であるため、保有していない。

また、無体財産権（特許権）については、有効期限切れにより2件減少し、令和元年度末の現在高は2件となっている。

(2) 物品【1億2,726万4千円】

取得価格50万円以上の重要物品

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
家具調度類	7点	0点	0点	7点
事務用機器類	2点	0点	0点	2点
船車類	32点	3点	0点	35点
工業機械類	24点	4点	0点	28点
理化学機器類	9点	1点	0点	10点
防災機器類	6点	0点	0点	6点
合計	80点	8点	0点	88点

物品については、北港事務所の軽ダンプ車など船車類が計3点、西淀工場の空調機など工業機械類が計4点、また、理化学機器類として平野工場の水銀測定装置が1点、合計で8点増加している。なお、物品の減少はなかったため、令和元年度末の物品の現在高は88点となっている。

(3) 債権【186万8千円】

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
八尾工場における府営工業用水道給水保証金	792,000円	0円	0円	792,000円
平野工場工業用水道給水保証金	1,076,400円	0円	0円	1,076,400円

債権については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に、大阪市から譲渡されたものである。

(4) 基金

保有していない。